

第110期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

● 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書	1 ページ
(ご参考)連結包括利益計算書	2 ページ
(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書	3 ページ
連結注記表	4 ページ

● 計算書類

株主資本等変動計算書	16ページ
個別注記表	17ページ

花王株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「(ご参考)連結包括利益計算書」「(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.kao.com/jp/>) に掲載し、提供しております。

連結株主資本等変動計算書（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	85,424	109,561	468,684	△9,719	653,950
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△27,931		△27,931
会計方針の変更を反映 した 当 期 首 残 高	85,424	109,561	440,753	△9,719	626,019
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△37,091		△37,091
当 期 純 利 益			98,862		98,862
自 己 株 式 の 取 得				△54	△54
自 己 株 式 の 処 分			△390	1,571	1,181
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△902			△902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	△902	61,381	1,517	61,996
当 期 末 残 高	85,424	108,659	502,134	△8,202	688,015

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新 予 約 株 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 株 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 定 額 調 整	職 給 付 調 整 係 数 累 計	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	5,507	8	△4,853	3,619	4,281	944	13,218	672,393
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額								△27,931
会計方針の変更を反映 した 当 期 首 残 高	5,507	8	△4,853	3,619	4,281	944	13,218	644,462
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△37,091
当 期 純 利 益								98,862
自 己 株 式 の 取 得								△54
自 己 株 式 の 処 分								1,181
連結子会社株式の取 得による持分の増減								△902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,556	△11	△14,462	△3,771	△16,688	△55	△2,582	△19,325
当 期 変 動 額 合 計	1,556	△11	△14,462	△3,771	△16,688	△55	△2,582	42,671
当 期 末 残 高	7,063	△3	△19,315	△152	△12,407	889	10,636	687,133

(ご参考)連結包括利益計算書 (平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	99,480
そ の 他 の 包 括 利 益	△18,204
その他有価証券評価差額金	1,310
為 替 換 算 調 整 勘 定	△15,793
持分法適用会社に対する持分相当額	△9
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△3,712
包 括 利 益	81,276
(内 訳)	
親会社株主に係る包括利益	82,173
少数株主に係る包括利益	△897

(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,864
税金等調整前当期純利益	161,579
減価償却費	73,623
売上債権の増減額(△は増加)	△8,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,745
仕入債務の増減額(△は減少)	7,334
その他の	△3,895
小計	225,486
法人税等の支払額	△46,234
その他の	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,020
有形固定資産の取得による支出	△64,056
無形固定資産の取得による支出	△5,619
その他の	△4,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,601
借入金の増減額(△は減少)	18,860
自己株式の取得による支出	△55
配当金の支払額(含少数株主への支払額)	△38,375
その他の	△1,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,777
現金及び現金同等物の期首残高	228,662
現金及び現金同等物の期末残高	309,439

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………90社（新規1社、除外8社）

主要会社名：花王カスタマーマーケティング株式会社、株式会社カネボウ化粧品、カネボウ化粧品販売株式会社、花王（中国）投資有限公司、花王（上海）产品服务有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、Pilipinas Kao, Inc.、Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Kao Singapore Private Limited、Kao USA Inc.、Kao Specialties Americas LLC、Kao Germany GmbH、Kao Chemicals Europe, S.L.、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A.

（新規） ・当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めた1社
株式会社花王グループカスタマーマーケティング準備会社

なお、平成28年1月1日付をもって、花王グループカスタマーマーケティング株式会社に商号変更を行っております。

（除外） ・当連結会計年度において組織再編により吸収合併されたため連結の範囲から除外した1社
株式会社ジョゼ

・当連結会計年度において清算したことにより連結の範囲から除外した7社
KPSS Australia Pty Ltd、Molton Brown Australia Pty Ltd、Kanebo Cosmetics USA LLC、Kao Prestige Limited、Molton Brown Group Limited、Kanebo Cosmétiques France S.A.R.L.、Kao Spain, S.L.

非連結子会社……………10社（新規0社、除外2社）

主要会社名：花王ロジスティクス株式会社、花王システム物流株式会社、花王フィールドマーケティング株式会社

（除外） ・当連結会計年度において清算したことにより非連結子会社の範囲から除外した2社

花王クリエイティブハウス株式会社、新世紀貨運（香港）有限公司

なお、非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社……………10社（新規0社、除外2社）

主要会社名：花王ロジスティクス株式会社、花王システム物流株式会社、花王フィールドマーケティング株式会社

（除外） ・当連結会計年度において清算したことにより持分法適用の範囲から除外した2社

花王クリエイティブハウス株式会社、新世紀貨運（香港）有限公司

持分法適用関連会社……………7社

主要会社名：昭和興産株式会社、ニベア花王株式会社

持分法非適用関連会社……………1社（新規0社、除外1社）

主要会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.

(除外) ・当連結会計年度において出資持分を全て譲渡したことにより持分法非適用関連会社の範囲から除外した1社
Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd.

なお、持分法を適用していない関連会社1社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの………主として移動平均法による原価法

②デリバティブ………時価法

③たな卸資産………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物………21年～35年

機械及び装置…7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん………15年、20年

特許権………8年

商標権………10年

自社利用のソフトウェア…5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②化粧品関連損失引当金

補償関連費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における実質的な損失額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

③ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。

(8) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が32,906百万円増加し、退職給付に係る資産が9,692百万円、利益剰余金が27,931百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 942,912百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金に対する債務保証 | 52百万円 |
| 3. 割引手形残高 | 46百万円 |

連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具等	スペイン	174
処分予定資産	土地等	神奈川県横浜市等	2,557
遊休資産	土地等	福岡県北九州市等	1,283

当社グループは、事業用資産については主として事業ユニットを基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に4,014百万円計上しております。その内訳は、土地3,583百万円、建物及び構築物288百万円、機械装置及び運搬具117百万円、工具、器具及び備品26百万円であります。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。処分予定資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	504,000,000株	—	—	504,000,000株

2. 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	2,921,992株	9,340株	389,516株	2,541,816株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,340株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。普通株式の自己株式の株式数の減少389,516株は、ストックオプションの行使による減少389,000株及び単元未満株式の売り渡しによる減少516株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
第109期定時株主総会 (平成27年3月25日開催)	普通株式	18,039	36	平成26年12月31日	平成27年3月26日
取 締 役 会 (平成27年7月28日開催)	普通株式	19,052	38	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、平成27年3月25日開催の第109期定時株主総会については、18,059百万円であり、平成27年7月28日開催の取締役会については、19,073百万円です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成28年3月25日開催予定の第110期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
普通株式	利益剰余金	21,085	42	平成27年12月31日	平成28年3月28日

4. 当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 766,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけ、短期的で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入または社債等の資本市場からの調達による方針であります。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引発生時に顧客の信用状況について社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底し、必要に応じて保証金や担保を取得するなどの措置を講じております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を確認しております。

有価証券は、格付の高い企業のコマーシャルペーパー、公社債投資信託等の安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、主に政策保有株式であり、業務提携、取引の維持・強化等事業活動上の必要性及び発行会社の株価動向等を勘案し、保有する株式数を含め、合理性がある場合において保有しております。これらは、株式市場や当社を取り巻く事業環境の変動による影響を受けますが、毎年合理性を確認し、保有継続の可否及び株式数の見直しを実施しております。

長期貸付金は、一部の海外連結子会社の取引先に対する貸付などであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸付時に社内での審議・承認のプロセスを踏

むことを徹底し、規程に従って保証や担保等を取得するとともに、定期的に貸付先の信用状況を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、その目的、利用限度額、取引の範囲及び組織体制等を定めた社内規程に従っております。デリバティブの利用にあたっては、実需に基づいて投機的な取引を排除し、リスクの回避に限定して利用するとともに、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

また、営業債務や借入金等については、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 現金及び預金	125,159	125,159	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	205,603 △1,306		
	204,297	204,297	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	170,424	170,424	－
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	1,171 △453		
	718	738	20
資産計	500,598	500,618	20
(1) 支払手形及び買掛金	133,728	133,728	－
(2) 短期借入金	47	47	－
(3) 1年内返済予定の長期借入金	15	15	△0
(4) 未払金	76,078	76,078	－
(5) 未払法人税等	32,073	32,073	－
(6) 社債	50,000	50,650	650
(7) 長期借入金	70,060	70,371	311
負債計	362,001	362,962	961
デリバティブ取引（※3）	1,413	1,413	－

（※1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。その他は、コマーシャルペーパー、公社債投資信託等のいずれも短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、固定金利のものについては、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利のものについては短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、貸付先の信用状況が貸付実行後に大きく変化していないため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、固定金利のため、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 社債

社債の時価は、市場価格に基づいております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表 計上額（百万円）
投資有価証券 非上場株式	10,558

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	21,454百万円
退職給付に係る負債	21,567
未払費用	12,766
未払事業税	1,729
繰越欠損金	15,516
その他	16,968
繰延税金資産小計	90,000
評価性引当額	△19,542
繰延税金資産合計	70,458
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,989
留保利益	△12,867
圧縮記帳積立金	△3,140
退職給付に係る資産	△0
その他	△8,955
繰延税金負債合計	△27,951
繰延税金資産の純額	42,507

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.74
評価性引当額	1.26
のれん償却費	2.83
税率変更による影響	3.15
連結子会社の税率差異	△2.12
その他	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.43

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,465百万円減少し、法人税等調整額が5,091百万円、その他有価証券評価差額金が308百万円、退職給付に係る調整累計額が318百万円、それぞれ増加しております。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてのキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、及び確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付制度のほか、確定拠出制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	283,672百万円
会計方針の変更による累積的影響額	42,598
会計方針の変更を反映した期首残高	326,270
勤務費用	8,897
利息費用	3,620
数理計算上の差異の発生額	△990
退職給付の支払額	△10,879
過去勤務費用の発生額	9
その他	△1,361
退職給付債務の期末残高	325,566

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	250,950百万円
期待運用収益	8,149
数理計算上の差異の発生額	△6,866
事業主からの拠出額	10,548
退職給付の支払額	△9,929
その他	△437
年金資産の期末残高	252,415

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	323,147百万円
年金資産	△252,415
	70,732
非積立型制度の退職給付債務	2,419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,151
退職給付に係る負債	74,178百万円
退職給付に係る資産	△1,027
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,151

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|-----------------|----------|
| 勤務費用 | 8,897百万円 |
| 利息費用 | 3,620 |
| 期待運用収益 | △8,149 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 426 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △2,213 |
| その他 | 413 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 2,994 |
- (5) 退職給付に係る調整額
- 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| 過去勤務費用 | △2,256百万円 |
| 数理計算上の差異 | △4,674 |
| その他 | 454 |
| 合計 | △6,476 |
- (6) 退職給付に係る調整累計額
- 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 未認識過去勤務費用 | 1,533百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △2,127 |
| 合計 | △594 |
- (7) 年金資産に関する事項
- ① 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----|
| 債券 | 73% |
| 株式 | 20 |
| 現金及び預金 | 1 |
| その他 | 6 |
| 合計 | 100 |
- ② 長期期待運用収益率の設定方法
- 保有している年金資産の構成、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して設定しております。
- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
- 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
- | | | |
|-----------|------|------|
| 割引率 | 主として | 1.3% |
| 長期期待運用収益率 | 主として | 3.0% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,593百万円であります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,347円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 197円19銭 |

重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社花王グループカスタマーマーケティング準備会社が、当社から花王カスタマーマーケティング株式会社、カネボウ化粧品販売株式会社及び花王フィールドマーケティング株式会社の株式を承継する吸収分割を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	花王株式会社
事業の内容	コンシューマープロダクツ及びケミカルプロダクツの製造販売等
吸収分割承継会社の名称	株式会社花王グループカスタマーマーケティング準備会社
事業の内容	コンシューマープロダクツの販売等

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社花王グループカスタマーマーケティング準備会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

花王グループカスタマーマーケティング株式会社（平成28年1月1日付で「株式会社花王グループカスタマーマーケティング準備会社」から商号変更）

(5) その他取引の概要に関する事項

花王グループの販売機能の一体運営をさらに進めることで、“花王グループの総合力”を発揮し、より高いレベルで商品・サービスを提供することができるようにするため、本吸収分割を行うものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

その他の注記

金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本 等									
	資 本 金	株 主 資 本			主 資 本			本 資 本		
		資 本 金	資 本 金	資 本 金	利 益 金	利 益 金	利 益 金	利 益 金	利 益 金	利 益 金
当 期 首 残 高	85,424	108,889	108,889	14,117	30	6,262	305,500	79,785	405,694	
会計方針の変更による累積的影響額								△18,008	△18,008	
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,424	108,889	108,889	14,117	30	6,262	305,500	61,777	387,686	
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当								△37,132	△37,132	
特別償却準備金の取崩						△11		11	－	
税 率 変 更 に よ る 特 別 償 却 準 備 金 の 調 整 額						1		△1	－	
圧縮記帳積立金の取崩							△46	46	－	
税 率 変 更 に よ る 圧 縮 記 帳 積 立 金 の 調 整 額							325	△325	－	
当 期 純 利 益								99,713	99,713	
自 己 株 式 の 取 得										
自 己 株 式 の 処 分								△390	△390	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	△10	279	－	61,922	62,191	
当 期 末 残 高	85,424	108,889	108,889	14,117	20	6,541	305,500	123,699	449,877	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△9,536	590,471	4,324	4,324	944	595,739
会計方針の変更による累積的影響額		△18,008				△18,008
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,536	572,463	4,324	4,324	944	577,731
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△37,132				△37,132
特別償却準備金の取崩		－				－
税 率 変 更 に よ る 特 別 償 却 準 備 金 の 調 整 額		－				－
圧縮記帳積立金の取崩		－				－
税 率 変 更 に よ る 圧 縮 記 帳 積 立 金 の 調 整 額		－				－
当 期 純 利 益		99,713				99,713
自 己 株 式 の 取 得	△54	△54				△54
自 己 株 式 の 処 分	1,571	1,181				1,181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			993	993	△55	938
当 期 変 動 額 合 計	1,517	63,708	993	993	△55	64,646
当 期 末 残 高	△8,019	636,171	5,317	5,317	889	642,377

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が27,981百万円増加し、繰越利益剰余金が18,008百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	80,025百万円
関係会社に対する短期金銭債務	103,866
2. 有形固定資産の減価償却累計額	745,924百万円
3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	1,302百万円
4. 保証債務	
当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの 借入金に対する債務保証	52百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	796,874百万円
仕入高	72,220
その他の営業取引高	220,008
営業取引以外の取引高	25,303

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	2,365,500株	9,340株	389,516株	1,985,324株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,340株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少389,516株は、ストックオプションの行使による減少389,000株及び単元未満株式の売り渡しによる減少516株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	16,460百万円
退職給付引当金	9,356
未払費用	3,080
未払事業税	1,420
土地評価損	3,326
関係会社出資金評価損	10,334
その他	6,035
繰延税金資産小計	50,011
評価性引当額	△14,729
繰延税金資産合計	35,282

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,472
圧縮記帳積立金	△3,116
その他	△306
繰延税金負債合計	△5,894

繰延税金資産の純額	29,388
-----------	--------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.89
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.90
評価性引当額	0.05
税率変更による影響	2.18
その他	△0.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.44

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,778百万円減少し、法人税等調整額が3,037百万円、その他有価証券評価差額金が259百万円、それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

未經過リース料

1年以内	2,213百万円
1年超	6,150
合 計	8,363

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社等の名称	資本金または 出 資 金	事業の内容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子 会 社	花 王 カ ス タ マ ー マ ー ケ テ ィ ン グ 株 式 会 社	百万円 1,830	コンシュー マープロダ クツ事業に 関する製品 の販売	所有直接 100.0	当 社 製 品 の 販 売 先	当社製品の 販売(注1)	690,735	売 掛 金	32,804
						販売手数料 の 支 払 (注2)	125,018	—	—
子 会 社	株式会社カネ ボウ化粧品	百万円 7,500	ビューティ ケア事業に 関する製品 の製造販売	所有直接 100.0	製 品 の 販 売 先	資金の預り (注3) 利息の支払 (注4)	160	預 り 金 —	58,775 —
子 会 社	P.T. Kao Indonesia	百万ルピア 333,206	コンシュー マープロダ クツ事業に 関する製品 の販売	所有直接 50.01	当 社 製 品 の 販 売 先	貸 付 金 (注4)	6,086	流動資産の そ の 他 (関係会社短 期貸付金)	602
						利息の受取 (注4)	85	関 係 会 社 長期貸付金 流動資産の そ の 他 (未収利息)	12,153 17

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社製品の販売については、市場価格を基に販売価額を決定しております。

(注2) 販売手数料の支払については、取引に応じ一定割合の販売手数料を支払っております。

- (注3) 資金の預りについては、当社が資金の一元管理を行っております。また、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載しております。
- (注4) 利息の支払、貸付金及び利息の受取については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,277円83銭
2. 1株当たり当期純利益	198円67銭

重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社花王グループカスタマーマーケティング準備会社が、当社から花王カスタマーマーケティング株式会社、カネボウ化粧品販売株式会社及び花王フィールドマーケティング株式会社の株式を承継する吸収分割を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

その他の注記

金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。